

平成 28 事業年度  
(第14期)

財 務 諸 表

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構



## 目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	33
(3) 試験勘定財務諸表	53
(4) 事業化勘定財務諸表	71
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	85
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	99
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	133
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	153
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	163
2. 法人の基本情報	164
3. 財務諸表の要約	169
4. 財務情報	172
5. 事業の説明	177
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	181
(3) 監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	185
(4) 会計監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	187



## [ 1 ] 財 務 諸 表

### ( 1 ) 法人単位財務諸表

貸借対照表 . . . . .	3
損益計算書 . . . . .	4
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	5
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	6
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針 . . . . .	7
・ 会計方針の変更 . . . . .	10
・ 注記事項 . . . . .	11
附属明細書 . . . . .	15



**貸借対照表**  
(平成29年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	8,637,590,476	運営費交付金債務	5,396,516,103
有価証券	11,603,710,000	未払金	6,541,523,136
業務未収金	5,238,043	未払費用	205,607,275
プログラム譲渡債権	19,157,094	未払法人税等	3,800,000
貸倒引当金	△ 10,414,094	前受金	1,047,579,700
	8,743,000	預り金	17,167,470
たな卸資産	17,442,499	前受収益	299,804
前払費用	299,555,578	短期リース債務	15,047,286
仮払金	30,820	引当金	
未収金	884,891,164	賞与引当金	19,084,994
未収収益	1,387,956	流動負債合計	13,246,625,768
流動資産合計	21,458,589,536		
		<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		資産見返運営費交付金	5,794,185,665
建物	1,050,074,356	資産見返補助金等	2,112,894
減価償却累計額	△ 475,008,492	資産見返寄附金	28,367,407
	575,065,864		5,824,665,966
車両運搬具	4,446,049	長期預り寄附金	385,724,995
減価償却累計額	△ 2,223,027	長期リース債務	11,972,860
	2,223,022	引当金	
工具器具備品	4,344,952,244	退職給付引当金	247,279,050
減価償却累計額	△ 772,180,608	保証債務損失引当金	124,769,322
	3,572,771,636		372,048,372
有形固定資産合計	4,150,060,522	<b>固定負債合計</b>	6,594,412,193
		<b>負債合計</b>	19,841,037,961
<b>2 無形固定資産</b>			
電話加入権	117,000	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	3,927,107,473	<b>I 資本金</b>	
ソフトウェア仮勘定	671,452,056	政府出資金	20,840,961,877
無形固定資産合計	4,598,676,529	資本金合計	20,840,961,877
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>II 資本剰余金</b>	
投資有価証券	199,093,743	資本剰余金	△ 1,937,842,155
関係会社株式	3,600,390,131	損益外減価償却累計額	△ 2,333,605,970
長期前払費用	5,298,826	民間出えん金	920,995,365
破産更生債権等	275,097,739	資本剰余金合計	△ 3,350,452,760
貸倒引当金	△ 275,097,739		
	0	<b>III 繰越欠損金</b>	
敷金・保証金	443,533,700	繰越欠損金合計	△ 2,880,661,516
投資その他の資産合計	4,248,316,400		
<b>固定資産合計</b>	12,997,053,451	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	4,757,425
		<b>純資産合計</b>	14,614,605,026
<b>資 産 合 計</b>	34,455,642,987	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	34,455,642,987

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	209,599,642	
調査費	492,936,686	
普及費	823,527,528	
その他	91,687,669	1,617,751,525
人件費		
研究員手当	393,281,644	
非常勤研究員手当	298,554,586	
給与手当	896,810,663	
賞与	188,386,299	
派遣職員手当	982,038,775	
その他	200,465,504	2,959,537,471
経費		
受託業務費	999,999	
賃借料	308,797,387	
減価償却費	308,086,084	
旅費交通費	174,642,750	
通信運搬費	103,893,194	
謝金	51,181,612	
図書印刷費	364,323,809	
業務委託手数料	1,578,177,510	
その他	409,933,807	3,300,036,152
一般管理費		
人件費		
役員報酬	64,565,574	
給与手当	311,269,022	
賞与	95,540,037	
法定福利費	70,228,567	
退職金	7,180,500	
派遣職員手当	76,027,690	
その他	26,080,245	650,891,635
経費		
賃借料	193,507,265	
水道光熱費	26,973,834	
修繕維持費	28,722,854	
減価償却費	166,789,445	
調査費	36,626,856	
広告宣伝費	3,659,455	
業務委託手数料	45,925,839	
租税公課	1,727,526	
その他	18,090,825	522,023,899
財務費用		
支払利息		64,456
経常費用合計		9,050,305,138
経常収益		
運営費交付金収益		5,246,317,466
補助金等収益		521,119,742
業務収入		
プログラム普及収入	4,673,242	
信用保証料	1,025,532	
評価・認証料	26,339,400	
セキュリティ業務収入	55,906,718	
試験手数料収入	2,844,420,300	
試験問題審査収入	55,276,000	
受託業務収入	999,999	2,988,641,191
寄附金収益		93,990,831
資産見返運営費交付金戻入		363,805,357
資産見返補助金等戻入		752,815
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	2,592	
受取配当金	8,400,000	
有価証券利息	11,223,003	19,625,595
雑益		
証明書発行手数料	2,262,400	
貸倒引当金戻入益	6,075,000	
保証債務損失引当金戻入益	7,862,975	
償却債権取立益	8,409,000	
関係会社株式評価損戻入益	25,875,380	
その他雑益	129,784,750	180,269,505
経常収益合計		9,422,438,986
経常利益		372,133,848
臨時損失		
固定資産除却損	532,942	
関係会社株式評価損	6,408,070	6,941,012
税引前当期純利益		365,192,836
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
当期純利益		361,392,836
当期総利益		361,392,836



キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 891,178,514	
人件費支出	△ 3,546,017,893	
その他の業務支出	△ 3,441,432,677	
運営費交付金収入	7,247,302,000	
補助金等収入	362,684,134	
受託収入	18,276,858	
業務収入	3,178,943,442	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	9,819,000	
その他の収入	32,131,373	
小計	2,970,527,723	
利息及び配当金の受取額	38,985,499	
利息の支払額	△ 64,456	
法人税等の支払額	△ 3,800,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,005,648,766	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 26,000,000	
定期預金の払戻による収入	26,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 4,999,873,838	
有価証券の償還による収入	14,752,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,993,006,350	
無形固定資産の取得による支出	△ 2,885,618,615	
敷金保証金の差入による支出	△ 134,832,100	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,738,669,097	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 15,019,688	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,019,688	
IV 資金増加額	6,729,298,175	
V 資金期首残高	1,908,292,301	
VI 資金期末残高	8,637,590,476	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	5,205,133,116	
情報セキュリティ評価・認証業務費	141,584,401	
信用保証業務費	3,101,728	
情報処理技術者試験業務費	2,527,505,903	
一般管理費	1,172,915,534	
支払利息	64,456	
関係会社株式評価損	6,408,070	
固定資産除却損	532,942	
法人税等	3,800,000	9,061,046,150

### (2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 4,673,242	
信用保証料	△ 1,025,532	
評価・認証料	△ 26,339,400	
試験手数料収入	△ 2,844,420,300	
試験問題審査収入	△ 55,276,000	
セキュリティ業務収入	△ 55,906,718	
受託業務収入	△ 999,999	
寄附金収益	△ 93,990,831	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 2,592	
受取配当金	△ 8,400,000	
有価証券利息	△ 11,223,003	
雑益	△ 132,047,150	
貸倒引当金戻入益	△ 6,075,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 7,862,975	
償却債権取立益	△ 8,409,000	
関係会社株式評価損戻入益	△ 25,875,380	△ 3,290,443,606

### 業務費用合計

業務費用合計		5,770,602,544
II 損益外減価償却相当額		569,934,481
III 損益外除売却差額相当額		3
IV 引当外賞与見積額		11,240,784
V 引当外退職給付増加見積額		49,551,512
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		10,607,012
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 3,800,000
VIII 行政サービス実施コスト		<u>6,408,136,336</u>

## 重要な会計方針(法人単位)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は2百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	727,403 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	706,662 百万円
差引額	<u>20,741 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成28年3月分)

0.02775%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金20,741百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

### (2) その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 会計方針の変更(法人単位)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 19,031,429 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 注記事項(法人単位)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成 28 年度末の債務保証残高は、147,775,947 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

94,017,426 円であります。

#### (4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

410,254,650 円であります。

#### (5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	5,092,983 円
未払事業所税	530,567 円
その他	759,255 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	6,382,805 円
評価性引当額	△6,382,805 円
繰延税金資産合計	0 円

##### ② 固定資産

##### 繰延税金資産

減価償却超過額	1,410,126 円
退職給付引当金限度超過額	47,417,477 円
繰越欠損金	66,075,547 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	114,903,150 円
評価性引当額	△114,903,150 円
繰延税金資産合計	0 円

#### ③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

#### (6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されません。

した。

## 2. 損益計算書関係

### (1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△731 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 361,393,567 円であります。

### (2)関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社いばらきIT人材開発センター	3,745,003 円
株式会社山口県ソフトウェアセンター	2,663,067 円

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

### (1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	8,637,590,476 円
資金の期末残高	8,637,590,476 円

### (2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

## 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 19 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 9,808,212 円を含んでいます。

## 5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

## 7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 8. その他

### (1)金融商品に関する注記

#### ①金融商品の状況に関する事項



当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	8,638	8,638	—
b 有価証券及び投資有価証券	11,604	11,604	—
その他有価証券	11,604	11,604	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額	3,600 百万円

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 附 属 明 细 书



(単位:円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	537,064,074	313,113,275	687,750	849,489,599	383,693,078	31,107,287	0	465,796,521 注1
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	2,223,027	889,209	0	2,223,022
	工具器具備品	479,593,968	3,010,615,749	13,782,247	3,476,427,470	485,021,847	157,093,654	0	2,991,405,623 注2
	計	1,021,104,091	3,323,729,024	14,469,997	4,330,363,118	870,937,952	189,090,150	0	3,459,425,166
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	201,369,159	0	784,402	200,584,757	91,315,414	9,243,859	0	109,269,343
	工具器具備品	747,931,308	128,622,816	8,029,350	868,524,774	287,158,761	151,319,364	0	581,366,013
	計	949,300,467	128,622,816	8,813,752	1,069,109,531	378,474,175	160,563,223	0	690,635,356
有形固定資産合計	建物	738,433,233	313,113,275	1,472,152	1,050,074,356	475,008,492	40,351,146	0	575,065,864
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	2,223,027	889,209	0	2,223,022
	工具器具備品	1,227,525,276	3,139,238,565	21,811,597	4,344,952,244	772,180,608	308,413,018	0	3,572,771,636
	計	1,970,404,558	3,452,351,840	23,283,749	5,399,472,649	1,249,412,127	349,653,373	0	4,150,060,522
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	65,000	0	39,000	26,000	0	0	0	26,000
	ソフトウエア	1,955,295,891	2,579,064,993	59,621,000	4,474,739,884	1,791,451,012	285,785,379	0	2,683,288,872 注3
	計	1,955,360,891	2,579,064,993	59,660,000	4,474,765,884	1,791,451,012	285,785,379	0	2,683,314,872
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000
	ソフトウエア	2,991,603,296	307,443,600	100,086,500	3,198,950,396	1,955,131,795	409,371,258	0	1,243,818,601 注4
	ソフトウエア仮勘定	74,768,400	671,452,056	74,768,400	671,452,056	0	0	0	671,452,056 注5
	計	3,066,462,696	978,895,656	174,864,900	3,870,493,452	1,955,131,795	409,371,258	0	1,915,361,657
無形固定資産合計	電話加入権	156,000	0	39,000	117,000	0	0	0	117,000
	ソフトウエア	4,946,899,187	2,886,508,593	159,717,500	7,673,690,280	3,746,582,807	695,156,637	0	3,927,107,473
	ソフトウエア仮勘定	74,768,400	671,452,056	74,768,400	671,452,056	0	0	0	671,452,056
	計	5,021,823,587	3,557,960,649	234,524,900	8,345,259,336	3,746,582,807	695,156,637	0	4,598,676,529
投資その他の資産	投資有価証券	2,810,203,743	0	2,611,110,000	199,093,743	-	-	-	199,093,743 注6
	関係会社株式	3,580,922,821	19,467,310	0	3,600,390,131	-	-	-	3,600,390,131 注7
	長期前払費用	16,773,091	2,067,553	13,541,818	5,298,826	-	-	-	5,298,826
	破産更生債権等	279,372,739	0	4,275,000	275,097,739	-	-	-	275,097,739 注8
	貸倒引当金	△ 279,372,739	0	△ 4,275,000	△ 275,097,739	-	-	-	△ 275,097,739 注8
	敷金・保証金	308,701,600	134,832,100	0	443,533,700	-	-	-	443,533,700 注9
	計	6,716,601,255	156,366,963	2,624,651,818	4,248,316,400	-	-	-	4,248,316,400

注1 当期増加額は「部署移転に伴う18階及び15階諸工(36,720,000円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「標的型サイバー攻撃特別相談窓口業務に係る機器の調達(ペネトレーション用機器1式)(17,160,660円)」等によるものであります。

注3 当期増加額は「基幹業務システムの導入(137,035,714円)」等によるものであります。

注4 当期増加額は「脆弱性体験学習ツールAppGoat V3.0の開発(73,926,000円)」等によるものであります。

注5 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(547,560,000円)」等によるものであります。

注6 当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注7 当期増加額は回収によるものであります。

注8 当期減少額は増床によるものであります。

注9 当期増加額は増床によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	17,442,499	0	0	0	17,442,499	
計	0	17,442,499	0	0	0	17,442,499	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券						
い第744号利付農林債	602,892,000	600,300,000	600,300,000	0	179,858	
中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,503,900,000	1,503,900,000	0	5,103,294	
みずほ証券短期社債6S4回	3,999,898,632	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 398,365	
みずほ証券短期社債6VZ回	999,975,206	999,900,000	999,900,000	0	△ 79,589	
みずほ証券短期社債6WS回	3,999,899,728	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 301,328	
い第743号商工債	100,422,000	100,020,000	100,020,000	0	979	
第176号利付商工債(3年)	100,020,000	100,070,000	100,070,000	0	65,212	
い第753号利付農林債	100,166,000	100,220,000	100,220,000	0	158,920	
第175号利付商工債(3年)	200,278,000	200,100,000	200,100,000	0	28,444	
計	11,597,956,566	11,603,710,000	11,603,710,000	0	4,757,425	
貸借対照表 計上額合計			11,603,710,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券						
(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
計	400,000,000	0	199,093,743	0	0	
投資 有価証券						
小計			199,093,743			
関係会社 株						
銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,740,257	263,740,257	3,372,208		
(株) ソフトカデミーあおもり	400,000,000	696,198,427	400,000,000	0		
(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	427,220,595	400,000,000	0		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	204,355,777	204,355,777	△ 6,455,855		
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	168,051,183	168,051,183	△ 3,745,003		
(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,747,243	47,747,243	△ 174,943		
(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	381,389,647	381,389,647	7,575,161		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	265,868,948	265,868,948	4,570,395		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	305,412,329	284,393,326	0		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	231,986,132	231,986,132	△ 2,663,067		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	393,429,165	393,429,165	8,193,452		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	245,486,718	245,486,718	△ 4,720,401		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	313,941,735	313,941,735	13,515,363		
計	5,200,000,000	3,944,828,156	3,600,390,131	19,467,310		
貸借対照表 計上額合計			3,799,483,874			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,214,203	19,084,994	18,214,203	0	19,084,994	
保証債務損失引当金	132,632,297	0	0	7,862,975	124,769,322	注
計	150,846,500	19,084,994	18,214,203	7,862,975	143,854,316	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,773,000	△ 30,000	8,743,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	12,214,094	△ 1,800,000	10,414,094	12,214,094	△ 1,800,000	10,414,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	207,697,077	△ 2,920,000	204,777,077	207,697,077	△ 2,920,000	204,777,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	71,675,662	△ 1,355,000	70,320,662	71,675,662	△ 1,355,000	70,320,662	財務内容評価法によっております
計	300,359,833	△ 6,105,000	294,254,833	291,586,833	△ 6,075,000	285,511,833	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	231,751,650	16,198,800	671,400	247,279,050	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	231,751,650	16,198,800	671,400	247,279,050	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	57,386,701	0	0	0	3,442,800	3	53,943,901	296,206
新技術債務保証	5	99,940,846	0	0	1	6,108,800	4	93,832,046	729,326
計	8	157,327,547	0	0	1	9,551,600	7	147,775,947	1,025,532

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,364,933,530	0	108,910,252	△ 2,473,843,782	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 1,828,931,903	0	108,910,252	△ 1,937,842,155	
損益外減価償却累計額	△ 1,872,581,738	△ 569,934,481	△ 108,910,249	△ 2,333,605,970	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 2,780,518,276	△ 569,934,481	3	△ 3,350,452,760	

注 建物付属設備、工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少  
資本剰余金 (108,910,252円) 損益外減価償却累計額 (△ 108,910,249円)

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
9,085,007,914	7,247,302,000	5,246,317,466	5,689,476,345	0	10,935,793,811	5,396,516,103

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
プログラム開発普及業務	4,294,850,466	4,294,850,466	人件費:2,492,593,170円、業務費:1,802,257,296円
情報技術セキュリティ評価・認証業務	99,768,798	99,768,798	人件費:86,427,179円、業務費:13,341,619円
信用保証業務	0	0	
事業運営業務	30,161,366	30,161,366	基幹業務システム見直し:30,161,366円
期間進行基準による振替額	821,536,836	802,506,138	人件費:544,483,304円、システム運用維持費:155,725,983円、その他経費: 102,296,851円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	5,246,317,466	5,227,286,768	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
プログラム開発普及業務	5,534,566,631	建物:311,871,275円、工具器具備品: 2,960,159,701円、ソフトウェア: 2,262,535,655円	0	
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0		0	
信用保証業務	0		0	
事業運営業務	154,909,714	建物:1,242,000円、ソフトウェア: 153,667,714円	0	
合 計	5,689,476,345		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,387,319,603 ○左のうち975百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成29事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く4,412百万円も執行計画が策定されており、平成29事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	9,196,500 ○翌事業年度に必要な退職金の財源に充当するため、繰り越した額であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
合 計	5,396,516,103

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成28年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	521,897,342	0	777,600	0	0	521,119,742	経済産業省からの補助金
合 計	521,897,342	0	777,600	0	0	521,119,742	



## 1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 150)	(1)	(-)	(0)
	63, 415	4	4, 267	3
職員	(602, 152)	(144)	(-)	(0)
	1, 640, 024	193	3, 584	5
合計	(603, 302)	(145)	(-)	(0)
	1, 703, 440	198	7, 851	8

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,336,264千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金18,214千円が含まれております。

### 6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で554千円及び法定福利費、派遣職員手当で71千円が含まれております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	5,205,543,516	141,584,401	3,101,728	998,567,740	2,716,548,917	0	0	△ 15,041,164	9,050,305,138
事業費	5,205,543,516	141,584,401	3,101,728	0	2,527,505,903	0	0	△ 410,400	7,877,325,148
一般管理費	0	0	0	998,563,274	188,983,024	0	0	△ 14,630,764	1,172,915,534
その他	0	0	0	4,466	59,990	0	0	0	64,456
事業収益	5,300,455,155	141,689,804	14,077,698	1,034,446,287	2,912,533,234	99	34,277,873	△ 15,041,164	9,422,438,986
運営費交付金収益	4,294,850,466	99,768,798	0	851,698,202	0	0	0	0	5,246,317,466
補助金等収益	521,119,742	0	0	0	0	0	0	0	521,119,742
業務収入	60,776,960	26,552,800	1,025,532	0	2,899,696,300	0	0	△ 410,400	2,987,641,192
受託収入	999,999	0	0	0	0	0	0	0	999,999
その他	422,707,988	15,368,206	13,052,166	182,748,085	12,836,934	99	34,277,873	△ 14,630,764	666,360,587
事業損益	94,911,639	105,403	10,975,970	35,878,547	195,984,317	99	34,277,873	0	372,133,848
臨時損益	424,115	0	0	69,827	39,000	0	6,408,070	0	6,941,012
臨時損失	424,115	0	0	69,827	39,000	0	6,408,070	0	6,941,012
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	94,487,524	105,403	10,975,970	35,808,720	195,945,317	99	27,869,803	0	365,192,836
法人税等	2,695,652	105,403	5,147	621,231	372,567	0	0	0	3,800,000
当期純損益	91,791,872	0	10,970,823	35,187,489	195,572,750	99	27,869,803	0	361,392,836
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	91,791,872	0	10,970,823	35,187,489	195,572,750	99	27,869,803	0	361,392,836
行政サービス実施コスト	5,518,278,389	113,448,774	△ 10,975,970	1,006,071,246	△ 195,451,157	173,451	△ 23,408,397	0	6,408,136,336
業務費用	5,208,663,283	141,689,804	3,106,875	999,258,798	2,716,960,484	0	6,408,070	△ 15,041,164	9,061,046,150
うち損益計算書上の費用	△ 297,669,591	△ 30,148,253	△ 14,077,698	△ 16,778,022	△ 2,912,533,234	△ 99	△ 34,277,873	15,041,164	△ 3,290,443,606
うち自己収入	569,477,379	0	0	457,102	0	0	0	0	569,934,481
損益外減価償却相当額	3	0	0	0	0	0	0	0	3
損益外除売却差額相当額	4,518,637	209,719	0	6,512,428	0	0	0	0	11,240,784
引当外賞与見積額	30,139,283	1,802,907	0	17,115,162	494,160	0	0	0	49,551,512
引当外退職給付増加見積額	5,845,047	0	0	127,009	0	173,550	4,461,406	0	10,607,012
機会費用	△ 2,695,652	△ 105,403	△ 5,147	△ 621,231	△ 372,567	0	0	0	△ 3,800,000
(控除)法人税等及び国庫納付金	26,227,156,932	13,769,622	453,644,461	1,114,271,221	2,811,926,843	1,282,562	3,833,591,346	0	34,455,642,987
総資産	5,606,563,121	1,732,955	253,518,160	551,910,486	2,188,475,720	1,282,562	34,107,472	0	8,637,590,476
現金及び預金	11,403,610,000	0	200,100,000	0	0	0	0	0	11,603,710,000
有価証券	3,451,335,136	696,850	0	251,899,569	223,175,918	0	0	0	3,927,107,473
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	199,093,743	0	199,093,743
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	3,600,390,131	0	3,600,390,131
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,765,648,675	11,339,817	26,301	310,461,166	400,275,205	0	0	0	6,487,751,164

(注) 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

### 13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

#### (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	8,556,743,434	
郵便振替貯金	80,647,042	
合 計	8,637,590,476	

#### (2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,047,579,700	期末残高は情報処理技術者試験（平成29年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

#### (3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	15,814,094
山口システム開発(株)	3,343,000
合 計	19,157,094

#### (4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

##### ①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

##### ②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	105,027,000	105,027,000	
有価証券			
金融債	200,100,000	200,100,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

##### ③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	3,101,728	事業収入	1,025,532
法人税、住民税等	5,147	財務収益	194,191
当期純利益	10,970,823	雑益	12,857,975
合 計	14,077,698	合 計	14,077,698

#### 14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

##### (1) 各勘定の経理の対象

###### ①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第43条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

###### ②試験勘定

法第43条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

###### ③一般勘定

法第43条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

###### ④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

##### (2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類  
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	6,413,724,722	2,188,475,720	1,282,562	34,107,472		8,637,590,476
有価証券	11,603,710,000					11,603,710,000
業務未収金	5,238,043					5,238,043
プログラム譲渡債権	19,157,094					19,157,094
貸倒引当金	△ 10,414,094					△ 10,414,094
たな卸資産	8,743,000					8,743,000
前払費用	17,442,499					17,442,499
仮払金	181,943,205	117,612,373				299,555,578
未収金	30,820	78,353,000				30,820
未収収益	806,538,164					884,891,164
流動資産合計	1,387,956					1,387,956
	19,038,768,409	2,384,441,093	1,282,562	34,107,472		21,458,589,536
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	872,259,500	177,814,856				1,050,074,356
減価償却累計額	△ 344,724,973	△ 130,283,519				△ 475,008,492
車両運搬具	527,534,527	47,551,337				575,065,864
減価償却累計額	4,446,049					4,446,049
	△ 2,223,027					△ 2,223,027
工具器具備品	2,223,022					2,223,022
減価償却累計額	4,233,816,179	111,136,065				4,344,952,244
	△ 688,026,870	△ 84,153,738				△ 772,180,608
有形固定資産合計	3,545,789,309	26,982,327				3,572,771,636
	4,075,546,868	74,513,664				4,150,060,522
2 無形固定資産						
電話加入権	91,000	26,000				117,000
ソフトウェア	3,703,931,555	223,175,918				3,927,107,473
ソフトウェア仮勘定	671,452,056					671,452,056
無形固定資産合計	4,375,474,611	223,201,918				4,598,676,529
3 投資その他の資産						
投資有価証券				199,093,743		199,093,743
関係会社株式				3,600,390,131		3,600,390,131
長期前払費用	4,705,258	593,568				5,298,826
破産更生債権等	275,097,739					275,097,739
貸倒引当金	△ 275,097,739					△ 275,097,739
	0					0
敷金・保証金	314,357,100	129,176,600				443,533,700
投資その他の資産合計	319,062,358	129,770,168		3,799,483,874		4,248,316,400
固定資産合計	8,770,083,827	427,485,750		3,799,483,874		12,997,053,451
資産合計	27,808,842,236	2,811,926,843	1,282,562	3,833,591,346		34,455,642,987

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	5,396,516,103	126,466,057				5,396,516,103
未払金	6,415,057,079	13,837,375				6,541,523,136
未払費用	191,769,900	372,567				205,607,275
未払法人税等	3,427,433	1,047,579,700				3,800,000
前受金	14,644,794	2,522,676				1,047,579,700
預り金	299,804	14,157,345				17,167,470
前受収益	889,941	19,084,994				299,804
短期リース債務						15,047,286
引当金						
賞与引当金						
流動負債合計	12,022,605,054	1,224,020,714				19,084,994
II 固定負債						
資産売却負債	5,794,185,665					5,794,185,665
資産売却返還運営費交付金	2,112,894					2,112,894
資産売却返還補助金等		28,367,407				28,367,407
資産売却返還借入金	5,796,298,559	28,367,407				5,824,665,966
長期預り寄附金	385,724,995	10,635,188				385,724,995
長期リース債務	1,337,672					11,972,860
引当金						
退職給付引当金	124,769,322	247,279,050				247,279,050
保証債務損失引当金	124,769,322	247,279,050				247,279,050
固定負債合計	124,769,322	247,279,050				124,769,322
負債合計	6,308,130,548	286,281,645				372,048,372
負債合計	18,330,735,602	1,510,302,359				6,594,412,193
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 2,473,843,782	536,001,627				△ 1,937,842,155
損益外減価却累計額	△ 2,333,605,970	615,868,365				△ 2,333,605,970
民間出えん金	305,127,000					920,995,365
資本剰余金合計	△ 4,502,322,752	1,151,869,992				△ 3,350,452,760
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
積立金	127,461,068					127,461,068
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	137,950,184	149,754,492	△ 265,717,438	△ 3,030,109,822		△ 3,008,122,584
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	137,950,184	195,572,750	99	27,869,803		361,392,836
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	265,411,252	149,754,492	△ 265,717,438	△ 3,030,109,822		△ 2,880,661,516
IV その他の有価証券評価差額金						
純資産合計	9,478,106,634	1,301,624,484	1,282,562	3,833,591,346		4,757,425
負債・純資産合計	27,808,842,236	2,811,926,843	1,282,562	3,833,591,346		34,455,642,987

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費						
調査費	209,599,642					209,599,642
調査費	492,845,626	91,060				492,936,686
普及費	822,978,564	548,964				823,527,528
その他	91,183,259	504,410				91,687,669
人件費						
研究員手当	387,147,678	6,133,966				393,281,644
非常勤研究員手当	295,668,515	2,886,071				298,554,586
給与手当	688,737,966	208,072,697				896,810,663
賞与	143,887,762	44,498,537				188,386,299
賞与引当金繰入額	122,478,148	19,084,994				19,084,994
法定福利費		42,500,522				164,978,670
退職給付費用		16,198,800				16,198,800
派遣職員手当	943,641,027	38,397,748				982,038,775
その他	203,040					203,040
経費						
委託業務費	999,999					999,999
賃借料	299,217,245	9,580,142				308,797,387
減価償却費	199,767,541	108,318,543				308,086,084
旅費交通費	134,433,785	40,208,965				174,642,750
通信運搬費	29,282,630	74,610,564				103,893,194
謝金	514,018	50,667,594				51,181,612
図書印刷費	10,471,637	353,852,172				364,323,809
業務委託手数料	140,349,259	1,437,828,251				1,578,177,510
その他	336,411,904	73,521,903				409,933,807
一般管理費						
人件費						
役員報酬	58,616,325	5,949,249				64,565,574
給与手当	296,541,635	14,727,387				311,269,022
研究員手当	6,959,955					6,959,955
非常勤研究員手当	18,796,830					18,796,830
賞与	89,971,503	5,568,534				95,540,037
法定福利費	66,416,556	3,812,011				70,228,567
退職金	7,180,500					7,180,500
派遣職員手当	75,453,186	574,504				76,027,690
その他	323,460					323,460
経費						
賃借料	81,117,241	112,390,024				193,507,265
水道光熱費	12,854,003	14,119,831				26,973,834
修繕維持費	18,247,823	10,475,031				28,722,854
減価償却費	166,789,445					166,789,445
通信運搬費	3,341,934	1,304,534				4,646,468
調査費	36,626,856					36,626,856
広告宣伝費	3,659,455					3,659,455
業務委託手数料	42,402,987	3,522,852				45,925,839
消耗品費	6,958,259	1,819,148				8,777,407
事業管理費		14,630,764				14,630,764
租税公課	1,727,526					1,727,526
その他	4,571,795	89,155				4,660,950
財務費用						
支払利息	4,466					4,466
経常費用合計	6,348,386,985	2,716,548,917	0	0	△ 14,630,764	9,050,305,138

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	5,246,317,466					5,246,317,466
補助金等収益	521,119,742					521,119,742
業務収入						
プログラム普及収入	4,673,242					4,673,242
信用保証料	1,025,532					1,025,532
評価・認証料	26,339,400					26,339,400
セミナー等業務収入	55,906,718					55,906,718
試験手数料収入		2,844,420,300				2,844,420,300
試験問題審査収入		55,276,000				55,276,000
委託業務収入	999,999					999,999
寄附金収益	93,990,831					93,990,831
資産売却・運営費交付金戻入	363,805,357					363,805,357
資産買戻補助金等戻入	762,815					762,815
資産売却等戻金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息			99			2,592
受取配当金				2,493		8,400,000
有価証券利息	10,590,929	632,074				11,223,003
雑益						
事業管理収入	14,630,764				△ 14,630,764	0
証明書発行手数料		2,262,400				2,262,400
関係会社株式評価損戻入益				25,875,380		25,875,380
貸倒引当金戻入益	6,075,000					6,075,000
保証債務損失引当金戻入益	7,862,975					7,862,975
償却債権取立益	8,409,000					8,409,000
その他雑益	127,758,774	2,025,976				129,784,750
経常収益合計	6,490,288,544	2,912,533,234	99	34,277,873	△ 14,630,764	9,422,438,986
経常利益又は経常損失(△)	141,871,559	195,984,317	99	34,277,873		372,133,848
随時損失						
固定資産売却損	493,942	39,000				532,942
関係会社株式評価損				6,408,070		6,408,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	141,377,617	195,945,317	99	27,869,803		365,192,836
法人税・住民税及び事業税	3,427,433	372,567				3,800,000
当期純利益又は当期純損失(△)	137,950,184	195,572,750	99	27,869,803		361,392,836
当期総利益又は当期総損失(△)	137,950,184	195,572,750	99	27,869,803		361,392,836



## (3) キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:円)				
	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 890,175,888	△ 1,002,626			△ 891,178,514
人件費支出	△ 3,158,421,808	△ 387,596,085			△ 3,546,017,893
その他の業務支出	△ 1,250,180,764	△ 2,205,882,677			△ 3,441,432,677
運賃費交付金収入	7,247,302,000				7,247,302,000
補助金等収入	362,684,134				362,684,134
受託収入	18,276,858				18,276,858
業務収入	88,707,218	3,090,236,224			3,178,943,442
プログラム譲渡債権等の回収による収入	9,819,000				9,819,000
その他の収入	44,379,984	2,382,153			32,131,373
小計	2,472,390,734	488,136,989			2,970,527,723
利息及び配当金の受取額	17,155,125	13,427,782	99		38,985,499
利息の支払額	△ 4,466	△ 59,990		8,402,493	△ 64,456
法人税等の支払額	△ 3,432,570	△ 367,430			△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,466,108,823	511,137,351	99	8,402,493	3,005,648,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 4,999,873,838				△ 26,000,000
定期預金の払戻による収入	13,540,000,000				26,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,991,434,324				△ 4,999,873,838
有形固定資産の償還による収入	△ 2,753,238,911	1,212,000,000			14,752,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 134,832,100	△ 1,572,026			△ 2,993,006,350
敷金保証金の差入による支出	2,660,620,827	△ 132,379,704			△ 2,885,618,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,478	1,078,048,270	△ 1,000,000		△ 134,832,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の支払いによる支出	△ 888,478	△ 14,131,210			△ 15,019,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,478	△ 14,131,210			△ 15,019,688
IV 資金増加額	5,145,841,172	1,575,054,411	99	8,402,493	6,729,298,175
V 資金期首残高	1,267,883,550	613,421,309	1,282,463	25,704,979	1,908,292,301
VI 資金期末残高	6,413,724,722	2,188,475,720	1,282,562	34,107,472	8,637,590,476

## (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益又は 当期総損失(△)	137,950,184 137,950,184	149,754,492 195,572,750	△ 265,717,438 99	△ 3,030,109,822 27,869,803	△ 3,008,122,584 361,392,836
前期繰越欠損金(△)	0	△ 45,818,258	△ 265,717,537	△ 3,057,979,625	△ 3,369,515,420
II 利益処分額 積立金	137,950,184	149,754,492	0	0	287,704,676
III 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,438	△ 3,030,109,822	△ 3,295,827,260

(5) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)				
科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	6,352,308,360	2,716,960,484		6,408,070	△ 14,630,764	9,061,046,150
プログラム開発普及等業務費	5,205,133,116					5,205,133,116
情報セキュリティ評価・認証業務費	141,584,401					141,584,401
信用保証業務費	3,101,728					3,101,728
情報処理技術者試験業務費		2,527,505,903				2,527,505,903
一般管理費	998,563,274	188,983,024				1,172,915,534
支払利息	4,466	59,990				64,456
関係会社株式評価損	493,942	39,000		6,408,070		6,408,070
固定資産除却損	3,427,433	372,567				532,942
法人税等	△ 358,263,164	△ 2,912,533,234	△ 99	△ 34,277,873	14,630,764	3,800,000
(2) (控除) 自己収入等						
プログラム普及収入	△ 4,673,242					△ 4,673,242
信用保証料	△ 1,025,532					△ 1,025,532
評価・認証料	△ 26,339,400					△ 26,339,400
試験手数料収入		△ 2,844,420,300				△ 2,844,420,300
試験問題審査収入		△ 55,276,000				△ 55,276,000
セキュリティ業務収入	△ 55,906,718					△ 55,906,718
受託業務収入	△ 999,999					△ 999,999
寄附金収益	△ 93,990,831					△ 93,990,831
資産見返寄附金戻入		△ 7,916,484				△ 7,916,484
受取利息			△ 99	△ 2,493		△ 2,592
受取配当金				△ 8,400,000		△ 8,400,000
有価証券利息	△ 10,590,929					△ 11,223,003
雑益	△ 142,389,538	△ 632,074				△ 132,047,150
貸倒引当金戻入益	△ 6,075,000	△ 4,288,376			14,630,764	△ 6,075,000
保証債務損失引当金戻入益	△ 7,862,975					△ 7,862,975
償却債権取立益	△ 8,409,000					△ 8,409,000
関係会社株式評価損戻入益				△ 25,875,380		△ 25,875,380
業務費用合計	5,994,045,196	△ 195,572,750	△ 99	△ 27,869,803		5,770,602,544
損益外減価償却相当額	569,934,481					569,934,481
損益外除売却差額相当額						
引当外賞与戻精額	11,240,784					11,240,784
引当外退職給付増加見積額	49,057,352	494,160	173,550	4,461,406		49,551,512
機会費用	5,972,056					10,607,012
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,972,056					10,607,012
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,427,433		173,550	4,461,406		△ 3,800,000
行政サービス実施コスト	6,626,822,439	△ 195,451,157	173,451	△ 23,408,397		6,408,136,336
VII						
VIII						

16. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	14,630,764 円

事業管理費	
試験勘定	14,630,764 円

17. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

事業管理収入	
一般勘定	14,630,764 円

事業管理費	
試験勘定	14,630,764 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	35
損益計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
利益の処分に関する書類(案)	38
行政サービス実施コスト計算書	39
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	40
・ 会計方針の変更	42
・ 注記事項	43
附属明細書	45



# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	6,413,724,722	運営費交付金債務	5,396,516,103
有価証券	11,603,710,000	未払金	6,415,057,079
業務未収金	5,238,043	未払費用	191,769,900
プログラム譲渡債権	19,157,094	未払法人税等	3,427,433
貸倒引当金	△ 10,414,094	預り金	14,644,794
	8,743,000	前受収益	299,804
たな卸資産	17,442,499	短期リース債務	889,941
前払費用	181,943,205	流動負債合計	12,022,605,054
仮払金	30,820		
未収金	806,538,164	<b>II 固定負債</b>	
未収収益	1,387,956	資産見返負債	
流動資産合計	19,038,758,409	資産見返運営費交付金	5,794,185,665
		資産見返補助金等	2,112,894
<b>II 固定資産</b>			5,796,298,559
<b>1 有形固定資産</b>		長期預り寄附金	385,724,995
建物	872,259,500	長期リース債務	1,337,672
減価償却累計額	△ 344,724,973	引当金	
	527,534,527	保証債務損失引当金	124,769,322
車両運搬具	4,446,049	固定負債合計	6,308,130,548
減価償却累計額	△ 2,223,027	負債合計	18,330,735,602
	2,223,022		
工具器具備品	4,233,816,179	<b>純資産の部</b>	
減価償却累計額	△ 688,026,870	<b>I 資本金</b>	
	3,545,789,309	政府出資金	13,710,260,709
有形固定資産合計	4,075,546,858	資本金合計	13,710,260,709
<b>2 無形固定資産</b>		<b>II 資本剰余金</b>	
電話加入権	91,000	資本剰余金	△ 2,473,843,782
ソフトウェア	3,703,931,555	損益外減価償却累計額	△ 2,333,605,970
ソフトウェア仮勘定	671,452,056	民間出えん金	305,127,000
無形固定資産合計	4,375,474,611	資本剰余金合計	△ 4,502,322,752
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>III 利益剰余金</b>	
長期前払費用	4,705,258	積立金	127,461,068
破産更生債権等	275,097,739	当期末処分利益	137,950,184
貸倒引当金	△ 275,097,739	(うち当期総利益)	( 137,950,184 )
	0	利益剰余金合計	265,411,252
敷金・保証金	314,357,100	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	4,757,425
投資その他の資産合計	319,062,358	純資産合計	9,478,106,634
固定資産合計	8,770,083,827		
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,808,842,236</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,808,842,236</b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	209,599,642	
調査費	492,845,626	
普及費	822,978,564	
その他	91,183,259	1,616,607,091
人件費		
研究員手当	387,147,678	
非常勤研究員手当	295,668,515	
給与手当	688,737,966	
賞与	143,887,762	
派遣職員手当	943,641,027	
その他	122,681,188	2,581,764,136
経費		
受託業務費	999,999	
減価償却費	199,767,541	
旅費交通費	134,433,785	
その他	816,246,693	1,151,448,018
一般管理費		
人件費		
役員報酬	58,616,325	
給与手当	296,541,635	
研究員手当	6,959,955	
非常勤研究員手当	18,796,830	
賞与	89,971,503	
法定福利費	66,416,556	
退職金	7,180,500	
派遣職員手当	75,453,186	
その他	323,460	620,259,950
経費		
賃借料	81,117,241	
水道光熱費	12,854,003	
修繕維持費	18,247,823	
減価償却費	166,789,445	
調査費	36,626,856	
広告宣伝費	3,659,455	
その他	59,008,501	378,303,324
財務費用		
支払利息		4,466
経常費用合計		6,348,386,985
経常収益		
運営費交付金収益		5,246,317,466
補助金等収益		521,119,742
業務収入		
プログラム普及収入	4,673,242	
信用保証料	1,025,532	
評価・認証料	26,339,400	
セキュリティ業務収入	55,906,718	
受託業務収入	999,999	88,944,891
寄附金収益		93,990,831
資産見返運営費交付金戻入		363,805,357
資産見返補助金等戻入		752,815
財務収益		
有価証券利息		10,590,929
雑益		
事業管理収入	14,630,764	
貸倒引当金戻入益	6,075,000	
保証債務損失引当金戻入益	7,862,975	
償却債権取立益	8,409,000	
その他雑益	127,758,774	164,736,513
経常収益合計		6,490,258,544
経常利益		141,871,559
臨時損失		
固定資産除却損		493,942
税引前当期純利益		141,377,617
法人税、住民税及び事業税		3,427,433
当期純利益		137,950,184
当期総利益		137,950,184



キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 890,175,888	
人件費支出	△ 3,158,421,808	
その他の業務支出	△ 1,250,180,764	
運営費交付金収入	7,247,302,000	
補助金等収入	362,684,134	
受託収入	18,276,858	
業務収入	88,707,218	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	9,819,000	
その他の収入	44,379,984	
小計	2,472,390,734	
利息及び配当金の受取額	17,155,125	
利息の支払額	△ 4,466	
法人税等の支払額	△ 3,432,570	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,486,108,823	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,999,873,838	
有価証券の償還による収入	13,540,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,991,434,324	
無形固定資産の取得による支出	△ 2,753,238,911	
敷金保証金の差入による支出	△ 134,832,100	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,660,620,827	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 888,478	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,478	
IV 資金増加額	5,145,841,172	
V 資金期首残高	1,267,883,550	
VI 資金期末残高	6,413,724,722	

利益の処分に関する書類  
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	137,950,184	137,950,184
II 利益処分額		
積立金	137,950,184	<u>137,950,184</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	5,205,133,116	
情報セキュリティ評価・認証業務費	141,584,401	
信用保証業務費	3,101,728	
一般管理費	998,563,274	
支払利息	4,466	
固定資産除却損	493,942	
法人税等	3,427,433	6,352,308,360

### (2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 4,673,242	
信用保証料	△ 1,025,532	
評価・認証料	△ 26,339,400	
セキュリティ業務収入	△ 55,906,718	
受託業務収入	△ 999,999	
寄附金収益	△ 93,990,831	
有価証券利息	△ 10,590,929	
雑益	△ 142,389,538	
貸倒引当金戻入益	△ 6,075,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 7,862,975	
償却債権取立益	△ 8,409,000	△ 358,263,164

### 業務費用合計

5,994,045,196

## II 損益外減価償却相当額

569,934,481

## III 損益外除売却差額相当額

3

## IV 引当外賞与見積額

11,240,784

## V 引当外退職給付増加見積額

49,057,352

## VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会  
費用

5,972,056

## VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,427,433

## VIII 行政サービス実施コスト

6,626,822,439

## 重要な会計方針(一般勘定)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算してあります。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上してあります。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用してあります。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%で計算してあります。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 会計方針の変更(一般勘定)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 19,031,429 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 注記事項(一般勘定)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成 28 年度末の債務保証残高は、147,775,947 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

94,017,426 円であります。

#### (4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

410,254,650 円であります。

#### (5) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	7 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

### 2. 損益計算書関係

#### リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△731 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 137,950,915 円であります。

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	6,413,724,722 円
資金の期末残高	6,413,724,722 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 18 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 9,314,052 円を含んでいます。

## 5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 金融商品に関する注記

#### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	6,414	6,414	—
b 有価証券及び投資有価証券	11,604	11,604	—
その他有価証券	11,604	11,604	—

### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
建物	359,249,218	313,113,275	687,750	671,674,743	253,409,559	20,132,573	0	0	418,265,184	注1
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	2,223,027	889,209	0	0	2,223,022	
工具器具備品	370,029,929	3,009,043,723	13,782,247	3,365,291,405	400,868,109	142,399,959	0	0	2,964,423,296	注2
計	733,725,196	3,322,156,988	14,469,997	4,041,412,197	656,500,695	163,421,741	0	0	3,384,911,502	
建物	201,369,159	0	784,402	200,584,757	91,315,414	9,243,859	0	0	109,269,343	
工具器具備品	747,931,308	128,622,816	8,029,350	868,524,774	287,158,761	151,319,364	0	0	581,366,013	
計	949,300,467	128,622,816	8,813,752	1,069,109,531	378,474,175	160,563,223	0	0	690,635,356	
建物	560,618,377	313,113,275	1,472,152	872,259,500	344,724,973	29,376,432	0	0	527,534,527	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	2,223,027	889,209	0	0	2,223,022	
工具器具備品	1,117,961,237	3,137,666,539	21,811,597	4,233,816,179	688,026,870	293,719,323	0	0	3,545,789,309	
計	1,683,025,663	3,450,779,814	23,283,749	5,110,521,728	1,034,974,870	323,984,964	0	0	4,075,546,858	
ソフトウェア	819,763,306	2,416,203,369	56,996,000	3,178,970,675	718,857,721	203,135,245	0	0	2,460,112,954	注3
計	819,763,306	2,416,203,369	56,996,000	3,178,970,675	718,857,721	203,135,245	0	0	2,460,112,954	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	2,991,603,296	307,443,600	100,096,500	3,198,950,396	1,955,131,795	409,371,258	0	0	1,243,818,601	注4
ソフトウェア仮勘定	74,768,400	671,452,056	74,768,400	671,452,056	0	0	0	0	671,452,056	注5
計	3,066,462,696	978,895,656	174,864,900	3,870,493,452	1,955,131,795	409,371,258	0	0	1,915,361,657	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	3,811,366,602	2,723,646,989	157,092,500	6,377,921,071	2,673,989,516	612,506,503	0	0	3,703,931,555	
ソフトウェア仮勘定	74,768,400	671,452,056	74,768,400	671,452,056	0	0	0	0	671,452,056	
計	3,886,226,002	3,395,099,025	231,860,900	7,049,464,127	2,673,989,516	612,506,503	0	0	4,375,474,611	注6
投資有価証券	2,611,110,000	0	2,611,110,000	0	0	0	0	0	0	
長期前払費用	14,398,819	2,067,553	11,761,114	4,705,258	0	0	0	0	4,705,258	
破産更生債権等	279,372,739	0	4,275,000	275,097,739	0	0	0	0	275,097,739	注7
貸倒引当金	△ 279,372,739	0	△ 4,275,000	△ 275,097,739	0	0	0	0	△ 275,097,739	注7
敷金・保証金	179,525,000	134,832,100	0	314,357,100	0	0	0	0	314,357,100	注8
計	2,805,033,819	136,899,653	2,622,871,114	319,062,358	0	0	0	0	319,062,358	

注1 当期増加額は「部署移転に伴う18階及び15階諸工(36,720,000円)」等によるものであります。  
注2 当期増加額は「標的型サイバー攻撃特別相談窓口業務に係る機器の調達(ペネトレーション用機器等)」等によるものであります。  
注3 当期増加額は「基幹業務システムの導入(137,035,714円)」等によるものであります。  
注4 当期増加額は「脆弱性体験学習ツールAppGoat V3.0の開発(73,926,000円)」等によるものであります。  
注5 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(547,960,000円)」等によるものであります。  
注6 当期減少額は「当期におけるその他の有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるもの」であります。  
注7 当期減少額は「当期におけるもの」であります。  
注8 当期増加額は「増床によるもの」であります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	17,442,499	0	0	0	17,442,499	
計	0	17,442,499	0	0	0	17,442,499	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他 有価証券	い第744号利付農林債	602,892,000	600,300,000	600,300,000	0	179,858	
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,503,900,000	1,503,900,000	0	5,103,294	
	みずほ証券短期社債6S4回	3,999,898,632	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 398,365	
	みずほ証券短期社債6VZ回	999,975,206	999,900,000	999,900,000	0	△ 79,589	
	みずほ証券短期社債6WS回	3,999,899,728	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 301,328	
	い第743号商工債	100,422,000	100,020,000	100,020,000	0	979	
	第176号利付商工債(3年)	100,020,000	100,070,000	100,070,000	0	65,212	
	い第753号利付農林債	100,166,000	100,220,000	100,220,000	0	158,920	
	第175号利付商工債(3年)	200,278,000	200,100,000	200,100,000	0	28,444	
	計	11,597,956,566	11,603,710,000	11,603,710,000	0	4,757,425	
貸借対照表 計上額合計				11,603,710,000			

## 4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	132,632,297	0	0	7,862,975	124,769,322	注

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,773,000	△ 30,000	8,743,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	12,214,094	△ 1,800,000	10,414,094	12,214,094	△ 1,800,000	10,414,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	207,697,077	△ 2,920,000	204,777,077	207,697,077	△ 2,920,000	204,777,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	71,675,662	△ 1,355,000	70,320,662	71,675,662	△ 1,355,000	70,320,662	財務内容評価法によっております
計	300,359,833	△ 6,105,000	294,254,833	291,586,833	△ 6,075,000	285,511,833	

## 6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	57,386,701	0	0	0	3,442,800	3	53,943,901	296,206
新技術債務保証	5	99,940,846	0	0	1	6,108,800	4	93,832,046	729,326
計	8	157,327,547	0	0	1	9,551,600	7	147,775,947	1,025,532

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,364,933,530	0	108,910,252	△ 2,473,843,782	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
計	△ 2,364,933,530	0	108,910,252	△ 2,473,843,782	
損益外減価償却累計額	△ 1,872,581,738	△ 569,934,481	△ 108,910,249	△ 2,333,605,970	注
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 3,932,388,268	△ 569,934,481	3	△ 4,502,322,752	

注 建物付属設備、工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少  
 資本剰余金 (108,910,252円) 損益外減価償却累計額 (△ 108,910,249円)

8. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	176,841,338		49,380,270	127,461,068	注
計	176,841,338	0	49,380,270	127,461,068	

注 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
9,085,007,914	7,247,302,000	5,246,317,466	5,689,476,345	0	10,935,793,811	5,396,516,103

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
プログラム開発普及業務	4,294,850,466	4,294,850,466	人件費:2,492,593,170円、業務費:1,802,257,296円
情報技術セキュリティ評価・認証業務	99,768,798	99,768,798	人件費:86,427,179円、業務費:13,341,619円
信用保証業務	0	0	
事業運営業務	30,161,366	30,161,366	基幹業務システム見直し:30,161,366円
期間進行基準による振替額	821,536,836	802,506,138	人件費:544,483,304円、システム運用維持費:155,725,983円、その他経費: 102,296,851円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	5,246,317,466	5,227,286,768	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
プログラム開発普及業務	5,534,566,631	建物:311,871,275円、工具器具備品: 2,960,159,701円、ソフトウェア: 2,262,535,655円	0	
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0		0	
信用保証業務	0		0	
事業運営業務	154,909,714	建物:1,242,000円、ソフトウェア: 153,667,714円	0	
合 計	5,689,476,345		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,387,319,603 ○左のうち975百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成29事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く4,412百万円も執行計画が策定されており、平成29事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	9,196,500 ○翌事業年度に必要な退職金の財源に充当するため、繰り越した額であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
合 計	5,396,516,103

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成28年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	521,897,342	0	777,600	0	0	521,119,742	経済産業省からの補助金
合 計	521,897,342	0	777,600	0	0	521,119,742	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,012)	(1)	(-)	(0)
	57,603	4	4,267	3
職員	(594,337)	(142)	(-)	(0)
	1,350,624	163	2,912	4
合計	(595,349)	(143)	(-)	(0)
	1,408,228	168	7,180	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,215,695千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致してありません。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で554千円及び法定福利費、派遣職員手当で71千円が含まれております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	6,413,624,722	
合 計	6,413,724,722	

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	15,814,094
山口システム開発(株)	3,343,000
合 計	19,157,094

(3) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	105,027,000	105,027,000	
有価証券			
金融債	200,100,000	200,100,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	3,101,728	事業収入	1,025,532
法人税、住民税等	5,147	財務収益	194,191
当期純利益	10,970,823	雑益	12,857,975
合 計	14,077,698	合 計	14,077,698



(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	55
損益計算書	56
キャッシュ・フロー計算書	57
利益の処分に関する書類(案)	58
行政サービス実施コスト計算書	59
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	60
・ 注記事項	62
附属明細書	65



# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	2,188,475,720	未払金	126,466,057
前払費用	117,612,373	未払費用	13,837,375
未収金	78,353,000	未払法人税等	372,567
流動資産合計	2,384,441,093	前受金	1,047,579,700
		預り金	2,522,676
		短期リース債務	14,157,345
		引当金	
		賞与引当金	19,084,994
		流動負債合計	1,224,020,714
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	177,814,856	資産見返寄附金	28,367,407
減価償却累計額	△ 130,283,519	長期リース債務	10,635,188
	47,531,337	引当金	
工具器具備品	111,136,065	退職給付引当金	247,279,050
減価償却累計額	△ 84,153,738	固定負債合計	286,281,645
	26,982,327	負債合計	1,510,302,359
有形固定資産合計	74,513,664		
2 無形固定資産		<b>純資産の部</b>	
電話加入権	26,000	<b>I 資本剰余金</b>	
ソフトウェア	223,175,918	資本剰余金	536,001,627
無形固定資産合計	223,201,918	民間出えん金	615,868,365
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	1,151,869,992
長期前払費用	593,568		
敷金・保証金	129,176,600	<b>II 利益剰余金</b>	
投資その他の資産合計	129,770,168	当期未処分利益	149,754,492
固定資産合計	427,485,750	(うち当期総利益)	( 195,572,750 )
		利益剰余金合計	149,754,492
		純資産合計	1,301,624,484
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,811,926,843</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,811,926,843</b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	91,060	
普及費	548,964	
その他	504,410	1,144,434
人件費		
給与手当	208,072,697	
賞与	44,498,537	
賞与引当金繰入額	19,084,994	
法定福利費	42,500,522	
退職給付費用	16,198,800	
派遣職員手当	38,397,748	
その他	9,020,037	377,773,335
経費		
賃借料	9,580,142	
減価償却費	108,318,543	
通信運搬費	74,610,564	
謝金	50,667,594	
図書印刷費	353,852,172	
業務委託手数料	1,437,828,251	
その他	113,730,868	2,148,588,134
一般管理費		
人件費		
役員報酬	5,949,249	
給与手当	14,727,387	
賞与	5,568,534	
法定福利費	3,812,011	
派遣職員手当	574,504	30,631,685
経費		
賃借料	112,390,024	
水道光熱費	14,119,831	
修繕維持費	10,475,031	
通信運搬費	1,304,534	
業務委託手数料	3,522,852	
消耗品費	1,819,148	
保管料	8,953	
雑費	80,202	
事業管理費	14,630,764	158,351,339
財務費用		
支払利息		59,990
経常費用合計		2,716,548,917
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,844,420,300	
試験問題審査収入	55,276,000	2,899,696,300
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
有価証券利息		632,074
雑益		
証明書発行手数料	2,262,400	
その他雑益	2,025,976	4,288,376
経常収益合計		2,912,533,234
経常利益		195,984,317
臨時損失		
固定資産除却損		39,000
税引前当期純利益		195,945,317
法人税、住民税及び事業税		372,567
当期純利益		195,572,750
当期総利益		195,572,750

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,002,626
	人件費支出	△ 387,596,085
	その他の業務支出	△ 2,205,882,677
	業務収入	3,090,236,224
	その他の収入	2,382,153
	小計	498,136,989
	利息及び配当金の受取額	13,427,782
	利息の支払額	△ 59,990
	法人税等の支払額	△ 367,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	511,137,351
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	1,212,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,572,026
	無形固定資産の取得による支出	△ 132,379,704
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,048,270
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 14,131,210
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,131,210
IV	資金増加額	1,575,054,411
V	資金期首残高	613,421,309
VI	資金期末残高	2,188,475,720

利益の処分に関する書類  
 試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			149,754,492
当期総利益		195,572,750	
前期繰越欠損金	45,818,258		
II 利益処分数額			
積立金		149,754,492	<u>149,754,492</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
 試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,527,505,903		
一般管理費	188,983,024		
支払利息	59,990		
固定資産除却損	39,000		
法人税等	372,567	2,716,960,484	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 2,844,420,300		
試験問題審査収入	△ 55,276,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
有価証券利息	△ 632,074		
雑益	△ 4,288,376	△ 2,912,533,234	
業務費用合計			△ 195,572,750
II 引当外退職給付増加見積額			494,160
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 372,567
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 195,451,157</u>

## 重要な会計方針(試験勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は2百万円であります。

#### (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	727,403 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	706,662 百万円
差引額	<u>20,741 百万円</u>

#### (2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成28年3月分)

0.02775%



### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 20,741 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### その他有価証券

#### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## 5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項(試験勘定)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	5,092,983 円
未払事業所税	530,567 円
その他	759,255 円
繰延税金資産小計	6,382,805 円
評価性引当額	△6,382,805 円
繰延税金資産合計	0 円

##### ② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,410,126 円
退職給付引当金限度超過額	47,417,477 円
繰越欠損金	66,075,547 円
繰延税金資産小計	114,903,150 円
評価性引当額	△114,903,150 円
繰延税金資産合計	0 円

##### ③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

#### (2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	2 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,188,475,720 円
資金の期末残高	2,188,475,720 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ1人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 494,160 円を含んでいます。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,188	2,188	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的

に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	130,283,519	10,974,714	0	0	47,531,337
	工具器具備品	109,564,039	1,572,026	0	111,136,065	84,153,738	14,693,695	0	0	26,982,327
	計	287,378,895	1,572,026	0	288,950,921	214,437,257	25,668,409	0	0	74,513,664
有形固定資産合計	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	130,283,519	10,974,714	0	0	47,531,337
	工具器具備品	109,564,039	1,572,026	0	111,136,065	84,153,738	14,693,695	0	0	26,982,327
	計	287,378,895	1,572,026	0	288,950,921	214,437,257	25,668,409	0	0	74,513,664
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	65,000	0	39,000	26,000	0	0	0	0	26,000
	ソフトウェア	1,135,532,585	162,861,624	2,625,000	1,295,769,209	1,072,593,291	82,650,134	0	0	223,175,918 注1
	計	1,135,597,585	162,861,624	2,664,000	1,295,795,209	1,072,593,291	82,650,134	0	0	223,201,918
無形固定資産合計	電話加入権	65,000	0	39,000	26,000	0	0	0	0	26,000
	ソフトウェア	1,135,532,585	162,861,624	2,625,000	1,295,769,209	1,072,593,291	82,650,134	0	0	223,175,918
	計	1,135,597,585	162,861,624	2,664,000	1,295,795,209	1,072,593,291	82,650,134	0	0	223,201,918
投資その他の資産	長期前払費用	2,374,272	0	1,780,704	593,568	-	-	-	-	593,568
	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	-	129,176,600
	計	131,550,872	0	1,780,704	129,770,168	-	-	-	-	129,770,168

注1 当期増加額は「免除申請無効通知出力機能の追加及びデータベース項目の拡張等情報処理技術者試験システムの改修(69,897,600円)」等によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,214,203	19,084,994	18,214,203	0	19,084,994	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	231,751,650	16,198,800	671,400	247,279,050	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	231,751,650	16,198,800	671,400	247,279,050	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本					
剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差 引 計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	10,860,939		10,860,939	0	注
計	10,860,939	0	10,860,939	0	

注 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。



## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(137)	(0)	(-)	(0)
	5,811	0	0	0
職員	(7,814)	(2)	(-)	(0)
	289,400	30	671	1
合計	(7,952)	(2)	(-)	(0)
	295,211	30	671	1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。  
共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分46,672千円については支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等120,568千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。  
なお、支給額には、前年度賞与引当金18,214千円が含まれております。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	2,107,728,678	
郵便振替貯金	80,647,042	
合 計	2,188,475,720	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,047,579,700	期末残高は情報処理技術者試験（平成29年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	73
損益計算書	74
キャッシュ・フロー計算書	75
損失の処理に関する書類(案)	76
行政サービス実施コスト計算書	77
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	78
・ 注記事項	79
附属明細書	81



# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,562	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,562	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,717,438
		(うち当期総利益)	(          99)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,438
		純資産合計	1,282,562
資 産 合 計	1,282,562	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,562

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	99
経常収益合計	99
経常利益	99
税引前当期純利益	99
当期純利益	99
当期総利益	99

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	99
業務活動によるキャッシュ・フロー	99
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	99
IV 資金期首残高	1,282,463
V 資金期末残高	1,282,562

損失の処理に関する書類  
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			265,717,438
当期総利益		99	
前期繰越欠損金	265,717,537		
II 次期繰越欠損金			<u>265,717,438</u>



**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
 事業化勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	0		
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 99	△ 99	
業務費用合計			△ 99
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会			
費用			173,550
III 行政サービス実施コスト			173,451

## 重要な会計方針(事業化勘定)

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%で計算しております。
2. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項(事業化勘定)

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,562 円
資金の期末残高	1,282,562 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. その他

金融商品に関する注記

#### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



# 附 属 明 细 书



1. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

2. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,562	
合 計	1,282,562	





(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	87
損益計算書	88
キャッシュ・フロー計算書	89
損失の処理に関する書類(案)	90
行政サービス実施コスト計算書	91
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	92
・ 注記事項	93
附属明細書	95



# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	34,107,472	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	34,107,472	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期未処理損失	△ 3,030,109,822
投資有価証券	199,093,743	(うち当期総利益)	( 27,869,803 )
関係会社株式	3,600,390,131	繰越欠損金合計	△ 3,030,109,822
投資その他の資産合計	3,799,483,874	純資産合計	3,833,591,346
固定資産合計	3,799,483,874		
資 産 合 計	3,833,591,346	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,833,591,346

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取利息	2,493	
受取配当金	8,400,000	8,402,493
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		25,875,380
経常収益合計		34,277,873
経常利益		34,277,873
臨時損失		
関係会社株式評価損		6,408,070
税引前当期純利益		27,869,803
当期純利益		27,869,803
当期総利益		27,869,803

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	8,402,493
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,402,493
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 25,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増加額	8,402,493
IV	資金期首残高	25,704,979
V	資金期末残高	34,107,472

損失の処理に関する書類  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			3,030,109,822
当期総利益		27,869,803	
前期繰越欠損金	3,057,979,625		
II 次期繰越欠損金			<u>3,030,109,822</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	6,408,070	<u>6,408,070</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 2,493		
受取配当金	△ 8,400,000		
関係会社株式評価損戻入益	<u>△ 25,875,380</u>	<u>△ 34,277,873</u>	
業務費用合計			△ 27,869,803
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			<u>4,461,406</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 23,408,397</u></u>

## 重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。



## 注記事項(地域事業出資業務勘定)

### 1. 損益計算書関係

#### 関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社いばらきIT人材開発センター	3,745,003 円
株式会社山口県ソフトウェアセンター	2,663,067 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	34,107,472 円
資金の期末残高	34,107,472 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 5. その他

#### 金融商品に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

##### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	34	34	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
投資有価証券	199,093,743	0	0	199,093,743	-	-	-	-	199,093,743	
関係会社株式	3,580,922,821	19,467,310	0	3,600,390,131	-	-	-	-	3,600,390,131	注1
投資その他の資産	3,780,016,564	19,467,310	0	3,799,483,874	-	-	-	-	3,799,483,874	

注1 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

## 2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
	計	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,740,257	263,740,257	3,372,208		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	696,198,427	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	427,220,595	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	204,355,777	204,355,777	△ 6,455,855		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	168,051,183	168,051,183	△ 3,745,003		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,747,243	47,747,243	△ 174,943		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	381,389,647	381,389,647	7,575,161		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	265,868,948	265,868,948	4,570,395		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	305,412,329	284,393,326	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	231,986,132	231,986,132	△ 2,663,067		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	393,429,165	393,429,165	8,193,452		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	245,486,718	245,486,718	△ 4,720,401		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	313,941,735	313,941,735	13,515,363		
	計	5,200,000,000	3,944,828,156	3,600,390,131	19,467,310		
貸借対照表計上額合計				3,799,483,874			

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

## 4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	34,107,472	
合計	34,107,472	